

安心・安全と Win-Win を突き詰めラオスに至る —生薬の生産を通じて追い求める CSR

株 ツムラ 生薬本部 生薬調達部
部長 渡邊義春

“100%” トレーサビリティを確立

ツムラでは、CSR を「事業活動を通じて社会に貢献するもの」と捉えて事業を展開している。今回ご紹介するラオスの案件も、単に途上国の支援や発展への貢献としてラオスという国を選択したということではない。

漢方薬の原料生薬は 119 種類あり、生薬の調達先は、中国が 80%、日本国内が 15%、その他が 5% だ。ツムラでは安全な生薬の安定的確保と 100% のトレーサビリティ体制を確立するために、一部の生薬で生産記録の収集が難しいものを自社栽培で生産するため栽培に最も適した場所を探して、気候や地質など種々の要素が最適だったラオスにたどりついた。さらにラオス国内で試験栽培した結果、現在の場所を最適地であると判断し、生薬の原料となるシナモン的一种である「桂皮」を中心に栽培をスタートした。

最近、中国のリスクを分散するために調達先を多様化するのかと聞かれることが多いが、そうではない。ラオスは、あくまでも最適地を探した結果なのだ。



桂皮の木が順調に育つラオスの圃場（農園）

その場所は、ラオス南部にあるパクセーから車で約 1 時間 (75km) のサラワン県にある。そこは北緯 14 度、海拔 800 ~ 1000m の高原地帯で、ラオスでは肥沃な土地である。

この場所での試験栽培は 2005 年に開始し、現地に会社を設立したのは 2010 年のことだ。桂皮は種から収穫までに 9 年、苗木からでも 7 年しかかるので、最初の収穫は 2014 年を予定している。

不発弾処理と両国政府の支持

ラオスにはベトナム戦争時にアメリカ軍のクラスター爆弾が多数投下されており、その 30% が不発弾となり今でも残っているとされている。専門家の話では、「ラオス全土で不発弾の危険が無いと保証できる場所はほとんど無い」とのこと。そんな場所で圃場（農園）を開発するには、まず不発弾の有無を調査する必要があった。そこで、自社で専門の調査会社を起用して不発弾の調査を実施し、まずは約 150ha の農地を確保した。

その後 2008 年には、日本政府が促進する官民連携案件の対象として「生薬栽培事業のための栽培圃場の安全確保を目的とした不発弾探査と除去」を提案した結果、農業技術の移転や現地雇用の促進に資すると、同提案制度開始以来初めて認められた。

一方、ラオス政府は「2+3 政策」を打ち出している。それは、ラオス側が「土地」と「労働力」を提供し、われわれ外資側は、「技術」「資本」「市場」を提供するというもの。その意味ではツムラの事業はラオス政府の政策とも合致しており、同政府からも支持を得ている。

1000haで現地1000人の現金収入確保へ

現地法人はツムラ 100% 出資で設立し、現在は現地人社員 34 人と日本人社員 4 人の規模になっている。現在、現地圃場は約 400ha の規模になっているが、将来の目標は 1000ha としている。そのころには社員数は 70 人規模で、現地の人を「常時 1000 人」雇用する計画だ。また将来的には経営の現地化を進め、日本人は減らしていく予定だ。

自然相手の仕事なので、生産高の正確な予測は難しい。1 ha で約 1～2t 採れると見込んでいるが、実際には、2014 年度の最初の収穫をしてみなければ分からない。

近年の国内での医療用漢方薬の需要の伸びを見込むと、将来的には 1000ha 以上に拡大することを検討する必要性も考えられる。そのころまでには現地に桂皮栽培を根づかせ、近隣の村々が桂皮の一大産地に発展していることを期待している。

現地住人との Win-Win 関係

当初は日本人が出張ベースで現地に行き、現地農林事務所から人を出してもらって圃場開発、試験栽培を進めた。その後、その人たちの一部を社員として採用して現在に至っている。現地社員の主な仕事は、農家から人を雇って当社の圃場の管理をすることだ。現地では、およそ延べ 350 人／日を雇っている。特に 5～9 月の雨季には雑草が急激に伸びるので、毎日 1000 人を雇って草



現地の人を雇っての除草作業

取りをしている。そのことで現地の人たちは現金収入を得て、生活向上にもつながっている。もともと現地の農家は、コーヒー、バナナ、高原野菜などを栽培しており農地の管理には慣れているので、われわれも教わることが多い。

当社圃場の近くの村は 1000 人くらいの規模の未電化の村だった。近くの川に水力発電所ができ、そこからの電力は村の入り口までは来ていた。しかし、村民の各家までは供給されていなかった。そこでツムラは、村からの要請を受けて、村の 120 戸に配電網を整備し電力メーターも設置した。その結果、民家には電球が灯りテレビも見られるようになった。また、別の村の入り口には橋も架けた。こうして地域社会との関わりを深めることで、住民からも好感を持って受け入れられ、ツムラにとっても働き手の確保がしやすくなった。

ツムラはまた、現地サラワン県で中学校を建設し地元へ寄贈した。地元には中学校がなく、子どもたちは遠くの場所まで通学していたので、非常に喜ばれている。現在その中学では約 150 人が学んでいるが、生徒数がどんどん増えており、ほぼ満員状態になっている。学校をつくり仕事を提供すると、もともと外に出稼ぎに出ていた人たちが戻ってきて、村の人口が増えるという効果もある。またそのことで、ツムラの事業も進めやすくなるという好循環が生まれている。



ポーケム村に寄贈した「ポーケム ツムラ友好中学校」

このように、自社の事業活動そのもので、漢方薬を必要とする患者さまだけでなく、原料生産地における経済発展にも貢献するかたちで、ステークホルダー全てにとって Win-Win の関係を築く、それがツムラの CSR だと考えている。 ■

◆(株)ツムラの CSR への取り組み
<http://www.tsumura.co.jp/corporate/csr/>